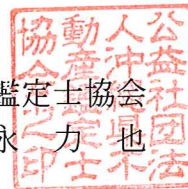




平成26年10月17日

公益社団法人沖縄県宅地建物取引業協会
会長 徳嶺春樹 殿

公益社団法人 沖縄県不動産鑑定士協会
会長 松永力也



沖縄県不動産市場 DI 調査実施について

謹啓 清秋の候、ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

平素は、当協会活動におきまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年国際通貨基金（IMF）等は、不動産価格の変動とマクロ経済への影響の把握が不十分であったことが欧米発金融危機を拡大させた要因の一つであるという認識に基づき、G20 諸国に対し、不動産価格指数（住宅）の迅速な作成・公表を要請しております。国内でも、不動産投資市場の活性化や金融・マクロ経済政策発動のためには、不動産市場の動向を測るバロメーター（不動産価格指数）が不可欠との意識の下、日本銀行や内閣府等が連携し、国際指針を踏まえた不動産価格指数（住宅）を開発し、平成24年8月より、試験運用を開始したところであります。

当協会は、このような国内外の問題意識や状況を踏まえ、この度「沖縄県不動産市場 DI 調査」を企画し、本年11月の調査実施に向けて作業を進めているところです。DIとは、Diffusion Indexの略で、現況や先行きの見通し等についての定性的な判断を不動産取引業者様等へのアンケートにより収集し、指標として集計加工した指数であり、経済指標等において広く活用できる道しるべとなります。

本調査の実施により指数化されたDIは、実際に不動産業に携わる方々の景況感に基づいて作成され、地域別に不動産価格等の変動傾向を示す速報性のある唯一の指標となります。DI調査結果の公開により県内外の方々に広くご活用いただくことで、以下のような効果を見込んでおります。

- 県内不動産市場に係る情報提供機能の強化及び透明性の向上
- 県内外の投資家や個人による不動産取引の活性化、不動産の有効活用の促進
- 不動産市場の過熱や冷え込みの適時・的確な把握により県等の公的機関の財政政策、並びに金融機関の金融方針策定に寄与

当協会ではDI調査の実施に向け、調査精度や有効性、実効性を高め、ひいては、県民の皆様等により有効に調査結果をご活用いただけるような様々な検討を現在重ねているところであります。

つきましては、当調査の趣旨を御理解いただき、本調査実施に対する貴協会のご協力をいただきたくお願い申し上げます。その他、下記の点についてもお取り計らい下さいますよう、併せてお願い申し上げます。

- ・貴協会会員様への当調査に対する協力の呼びかけ
(貴協会ホームページ、貴協会機関紙への掲載、会員様へのメール送信等にてご周知頂きますようお願い申し上げます。)

謹白